

平成19年度四国ブロック「国土交通行政インターネットモニター」
アンケート調査結果
～地域公共交通と地域住民の意識について～

<はじめに>

現在のモータリゼーションの発達により、自家用乗用車の保有台数は、一世帯当り全国で1.1台となっており、四国においては1.2台と高い保有台数となっている反面、バス等公共交通機関は衰退をたどり、バス輸送人員では、全国においてピーク時の42%、四国においては14%まで落ち込んでいます。

そこで本アンケートを通じ、バスに対する意識を調査し、どうすれば利用して頂けるか、また、地域の交通体系について、関係機関がどのような役割を分担すべきかとの意識を確認することにより、今後のバス利用促進及び地域交通の活性化等へつなげていこうとするものです。

対象者：平成19年度国土交通行政インターネットモニター（四国）82名

回答者：67名（男性33名、女性34名）；回答率81.7%

実施期間：平成20年1月17日～31日

<結果の分析>

（現況）

日常主に利用する交通手段は、82%がバイク・自転車及びその他（自家用車）と答えており、バスの利用者は全体の3%しかいないというのに、利用している方々もすべて県庁所在地にお住まいで、それ以外に居住している方は、バスをまったく利用していない結果となりました。

バス停までの距離が10分未満という方が73%を占めているにもかかわらず、運行回数が少ない、運行状況が分からない、運賃が高い、移動時間がかかる等の理由により利用しない方が多く、バスの運行形態への不満が見られます。

バス事業者においては、自家用車等の増加による交通環境の悪化（交通混雑、渋滞等）、輸送人員減少等収支悪化による便数削減・運賃改定などにより悪循環に陥ったものと考えますが、今、環境問題も含め、その存在意義が求められており、利用者利便の向上を図る必要性が読み取れます。

バス等公共交通機関に公費が投入されていることを85%が賛成している反面、地域住民の運行経費一部負担協力は6%にとどまっています。しかし、公費・民費を含めた財政支援によりバスを維持していこうとする意識は見られません。

路線バス維持の方策としては、地方自治体の交通計画策定及び計画に基づく整備、また、バス会社の自助努力・利用促進策が求められており、地域住民にあっては「利用しよう心がける」、「経費を負担し維持に協力する」、「利用しやすい運行形態を考える計画の段階から参加し、整備・維持に協力する」と答えた方が全体の90%を

占めており、意識の高さが伺えます。

(今後)

平成18年10月1日改正道路運送法が施行され、地域の交通体系を考える場合、地域公共交通会議を有効に活用することが期待されており、その構成員に地域住民等も参画できることから、これについて回答者の意識を調査したところ、「自治体、交通事業者、地域住民が連携し、地域に合った交通計画の策定・運営等実施していく必要がある」に賛成と答えた方が95%を占め、同会議に参加する意思も86%の方が持っているという結果になり、今後の地域住民パワーに期待が持てるものとなりました。

また、全国の先進・成功事例にも興味を伺える結果となっており、情報提供の必要性も感じられます。

これらの回答から、地方自治体が果たすべき役割は大きいものと考えます。交通計画策定にあたってはパブリックコメントを求めるなど、広く地域の考え方を取り入れることも重要になってくると思われます。また、バス事業者においても、現状から脱却する意識を持つべきであり、自ら経営改善に努め、利用促進策等を推進する努力を求められていることが読み取れます。

(まとめ)

本アンケートの実施により、現状のバス等公共交通機関に対する利便性の悪さが浮き彫りとなり、利用者の要求しているバス事業のあり方が問われる結果となりました。

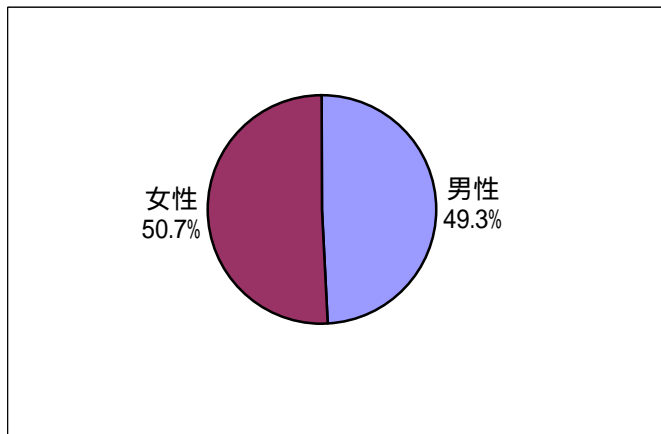
路線バスの維持には、事業者の自助努力はもちろんのこと、公費、民費で支援していくことが必要とされ、バスがなくなることへの抵抗は感じられます。

より良い路線バス、また、交通体系を考える場合には、地方自治体、交通事業者、地域住民の協働は推進していくべきとの考えであり、今後の地域公共交通会議の開催に向けて力強い支援であると考えられます。

国としても、地域の交通はその地域で考えていくものとの考え方のもと、地域交通のあり方等について積極的な自治体には、必要な支援は惜しまない方針であり、今後の地域住民パワーに注目しているところであります。

< モニター回答者の属性 >

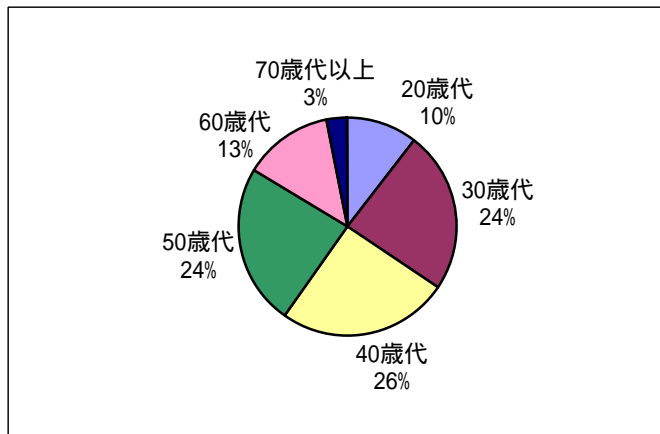
< 男女別 >



男性	女性	計
33名	34名	67名

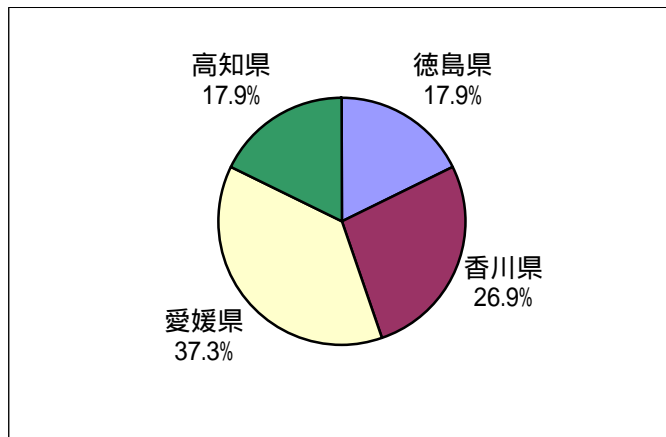
モニター82名のうち、67名(82%)から回答があり、男女別では半々であった。

< 年代別 >



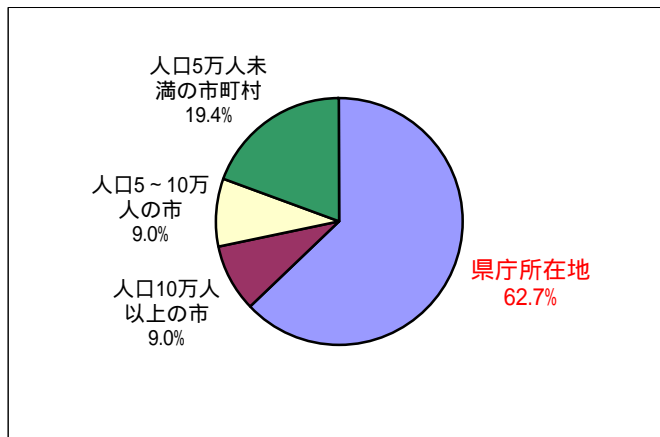
20歳代	7名
30歳代	16名
40歳代	17名
50歳代	16名
60歳代	9名
70歳代以上	2名
計	67名

< 県別 >



徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計
12名	18名	25名	12名	67名

< 居住地域別 >



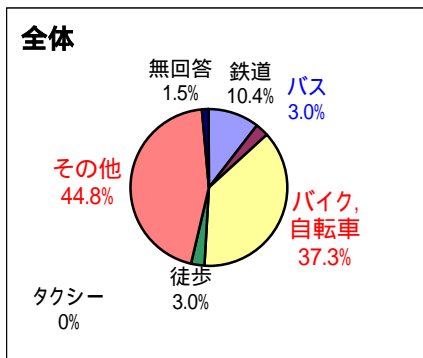
県庁所在地	42名
人口10万人以上の市	6名
人口5~10万人の市	6名
人口5万人未満の市町村	13名
計	67名

回答者のうち、63%が県庁所在地居住者であった。

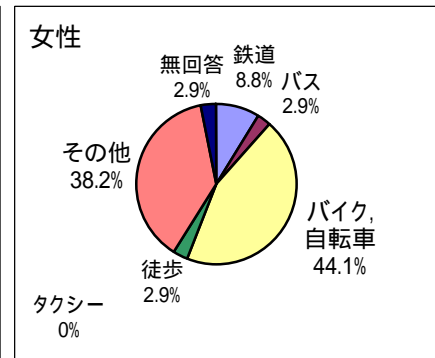
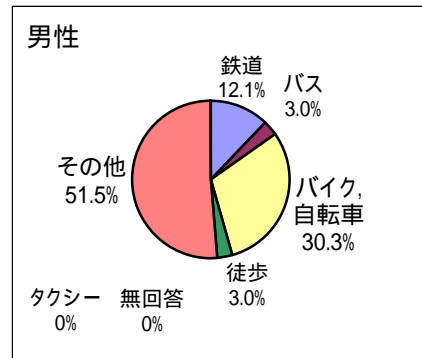
日常の交通手段について

問1 あなたが日常主に利用する移動手段は、何ですか。

<全体>

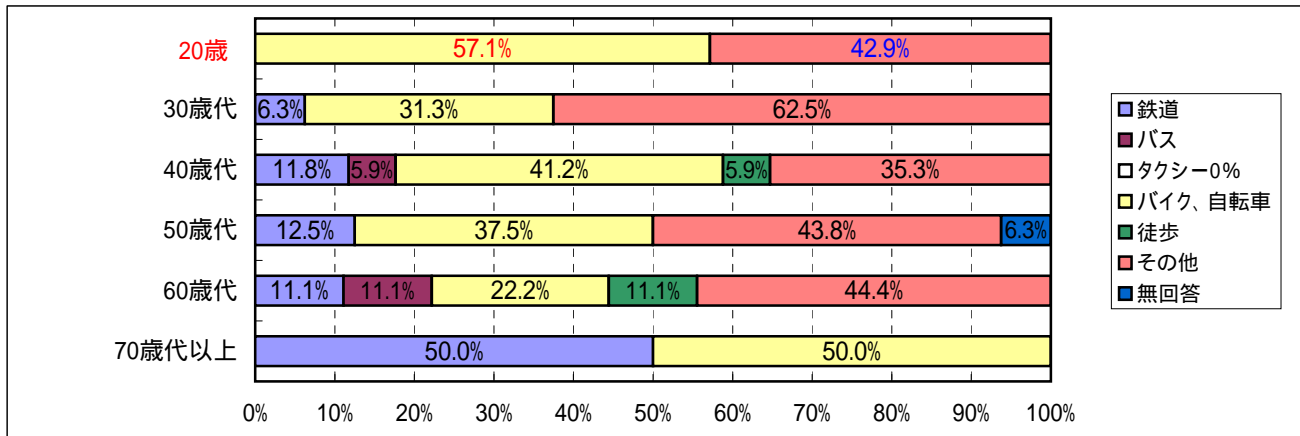


<男女別>



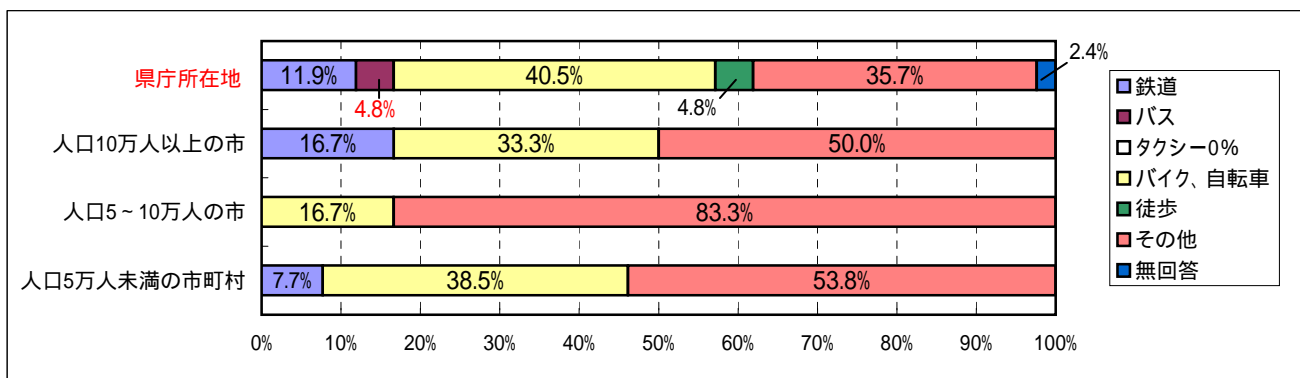
全体的に見ると、「バイク、自転車」及び「その他(自家用車等)」の移動手段を使用している方が82%を超えており、自由に行動できる移動手段の選択率が高い。一方、バスの利用者は3%と低迷している。

<年代別>



年代別で見ると、20代のすべての方が二輪車、自家用車を使用しており、年代が上がるとともに、鉄道・バスの利用度が高まっている。

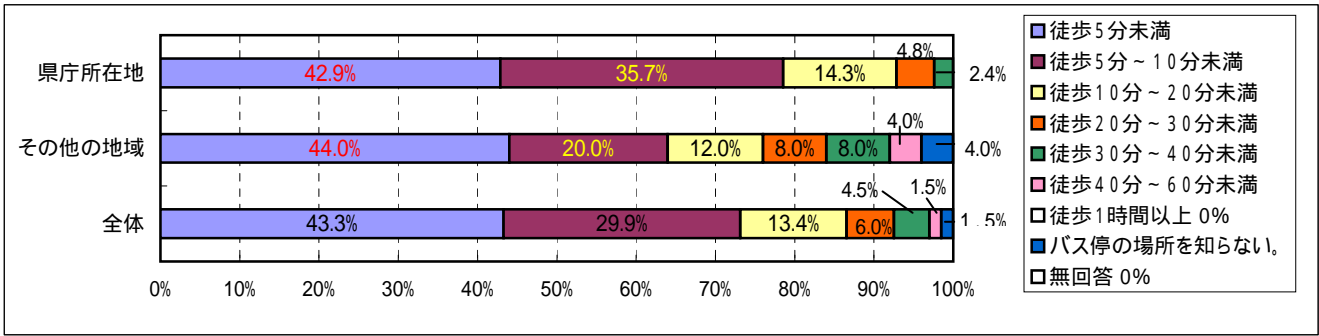
<居住地域別>



居住地域別で見ると、主なバス利用者は、県庁所在地に居住されている方のうち約5%のみとなっており、利用率は低迷している。

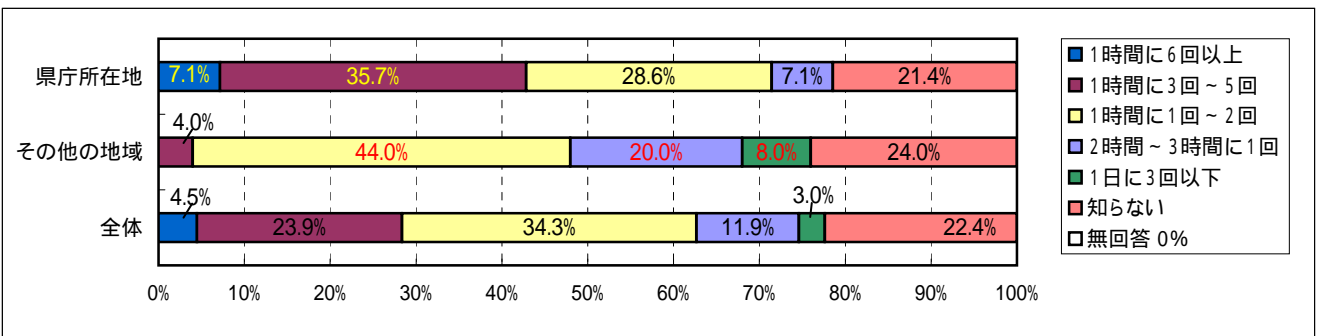
路線バス利用条件について

問2 あなたの自宅から最寄りのバス停までは、どのくらいですか。
 < 居住地域別 >



県庁所在地にお住まいの方の約79%が、また、その他の地域でも64%の方が、徒歩10分未満にバス停があると答えているが、前問回答のように、バス利用者は極少である。

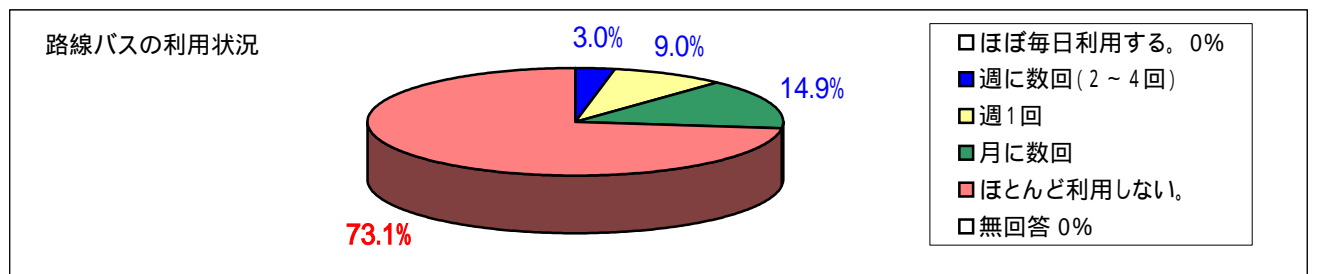
問3 あなたの自宅の最寄りのバス停の運行回数は、どのくらいですか。(運行回数の最も多い時間帯)
 < 居住地域別 >



県庁所在地にお住まいの方の約43%が1時間に3回以上あると答えている一方で、その他の地域の方は1時間に2回以下が72%となっており、居住地域によって利便性の差が大きい。

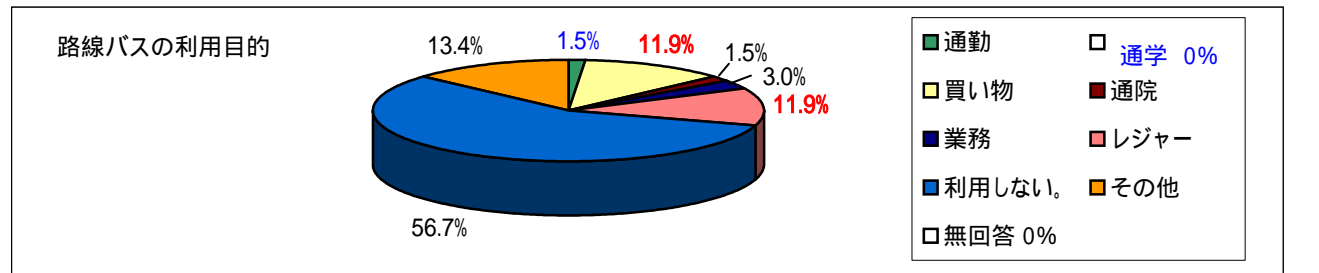
路線バス利用実態について

問4 あなたは、路線バスをどの程度利用されますか。
 < 利用状況別 >



路線バスを週に数回から月に数回利用される方が約27%いるものの、ほとんど利用しない方が約73%となっており、バスが利用されていない現状が見られる。

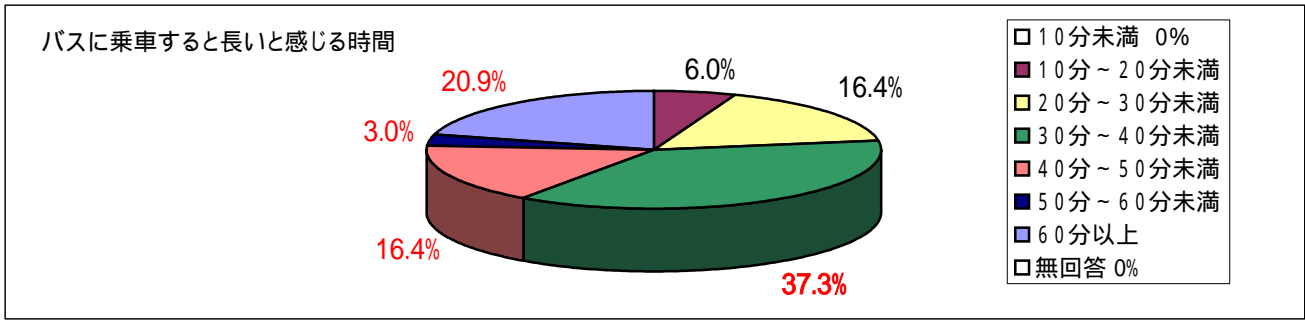
問5 あなたが路線バスを利用する主な目的は、何ですか。
 < 利用目的別 >



路線バスの利用目的は、利用される方のそれぞれ約12%が買い物及びレジャーとなっており、通勤・通学者の利用は極少である。

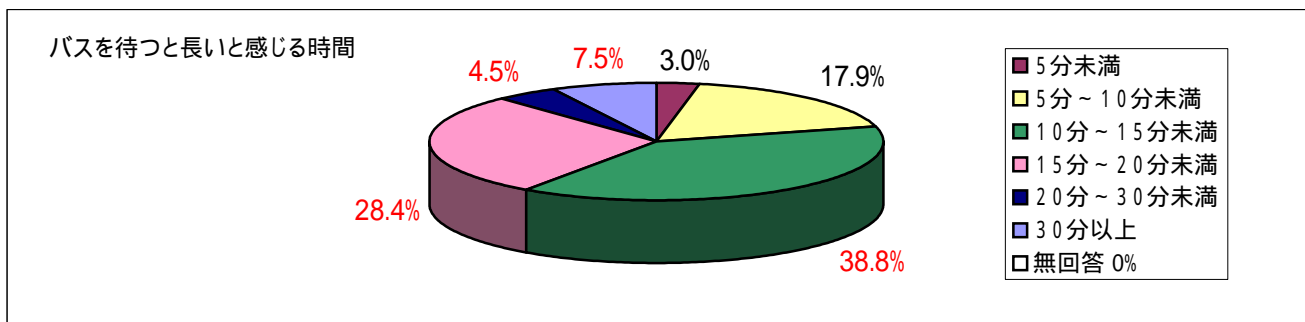
路線バス利用の感想について

問6 あなたが路線バスを利用する際、どの程度乗車すると長いと感じますか。
 <乗車時間別>



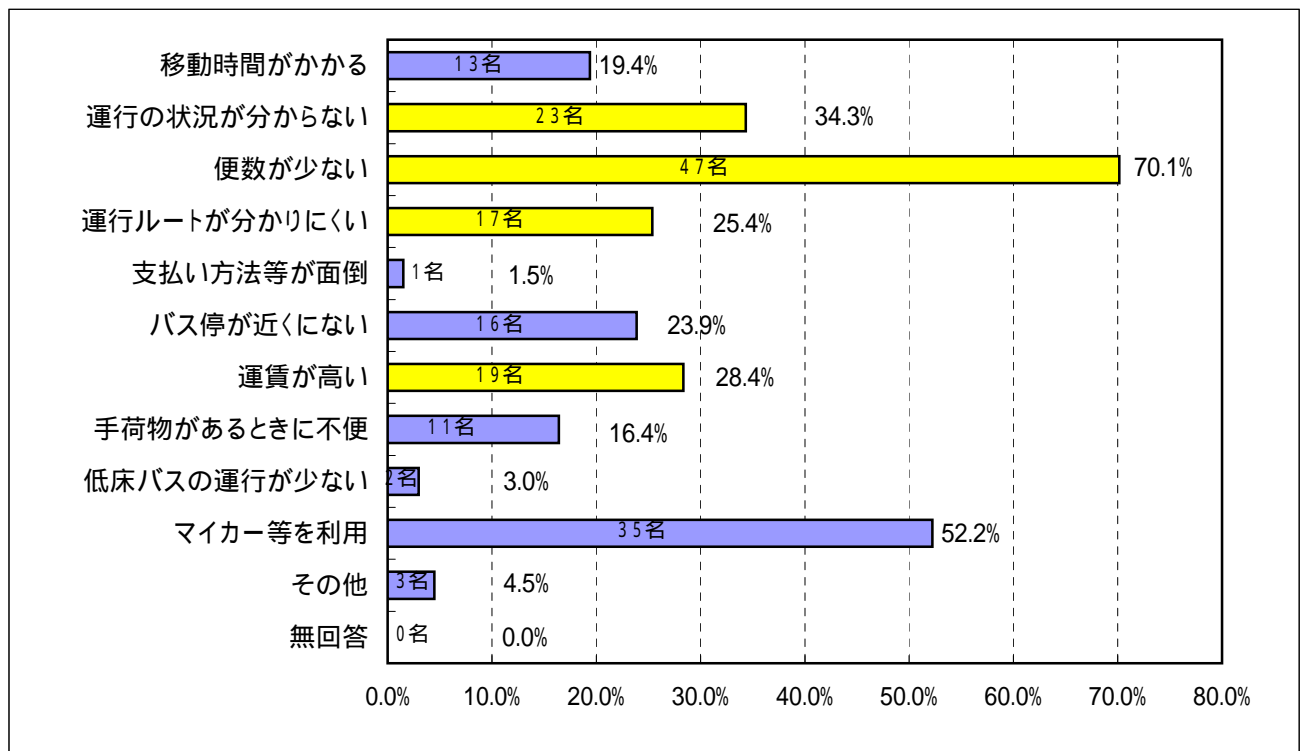
30分～40分未満の乗車時間が長いと感じる方が約37%と最も多く、30分以上を長いと感じる人は77%を超えている。

問7 あなたは、どの程度バスを待つと長いと感じますか。
 <待ち時間別>



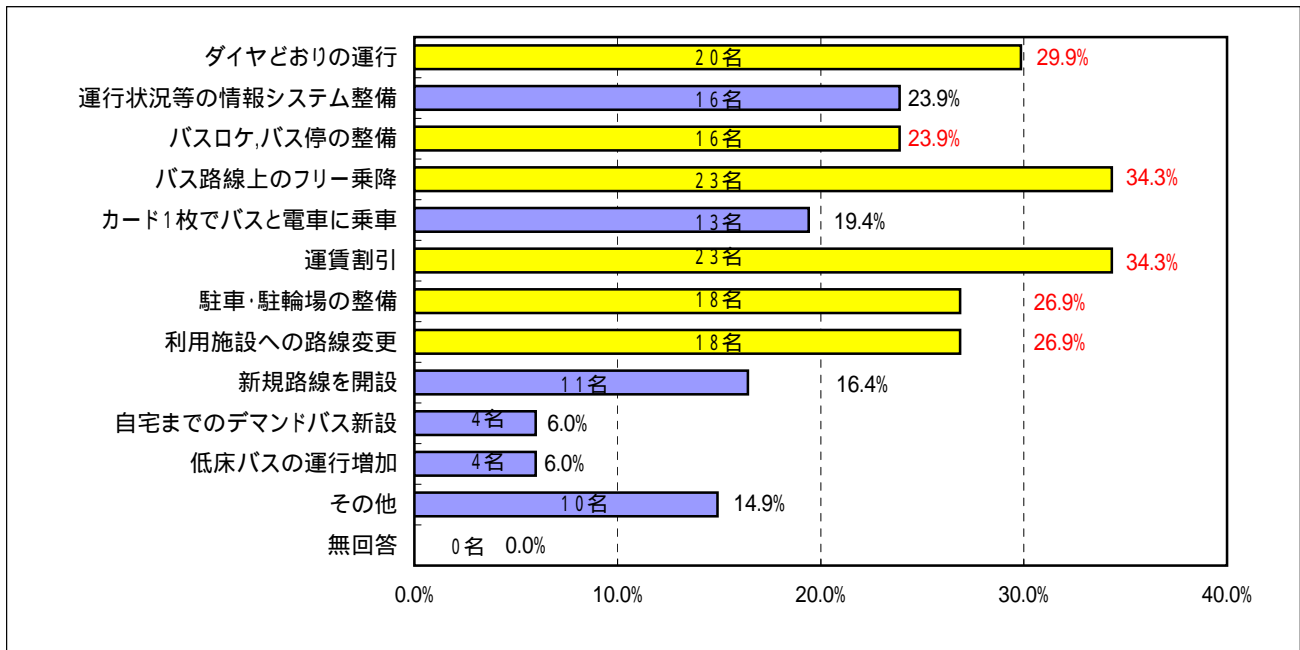
待ち時間が10分を超えると長いと感じる方が79%おり、ダイヤどおりの運行が求められている。

問8 あなたが路線バスを利用するのに不便と感じる理由又は利用しない理由は、何ですか。(3つまで選択可)
 <不便又は利用しない理由>



バスを利用しない主な理由は、便数が少ない(70%)、運行の状況が分からない(34%)、運賃が高い(28%)、運行ルートが分かりにくい(25%)となっている。

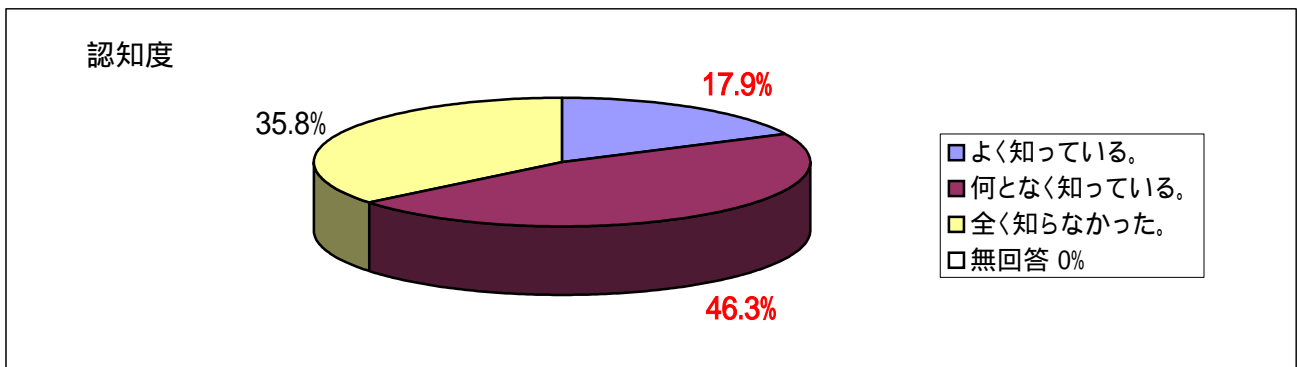
問9 あなたは、路線バスがどのように変われば、今より多く利用しますか。(3つまで選択可)
 < 利用促進策 >



バスに求めるものは、フリー乗降と運賃割引(各34%)、ダイヤどおりの運行(30%)、駐車・駐輪場の整備(P & B R、C & B R)と利用施設への路線変更(各27%)となっており、また、バスロケ、バス停の整備(上屋、囲い等)を24%が求めている。

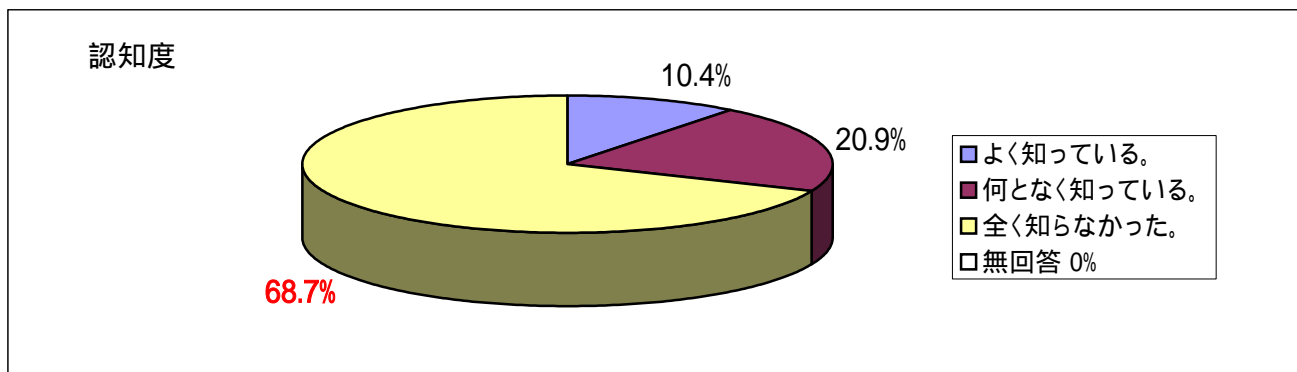
交通部門の環境に対する意識について

問10 あなたは、運輸部門におけるCO2排出量のうち、自家用乗用自動車(マイカー)による排出量が、運輸部門の約50%を占めていることをご存じでしたか。
 < 認知度 >



自家用乗用車のCO2排出量が、運輸部門の約50%を占めていることを64%の人が認識しており、環境問題に対する意識は高い。

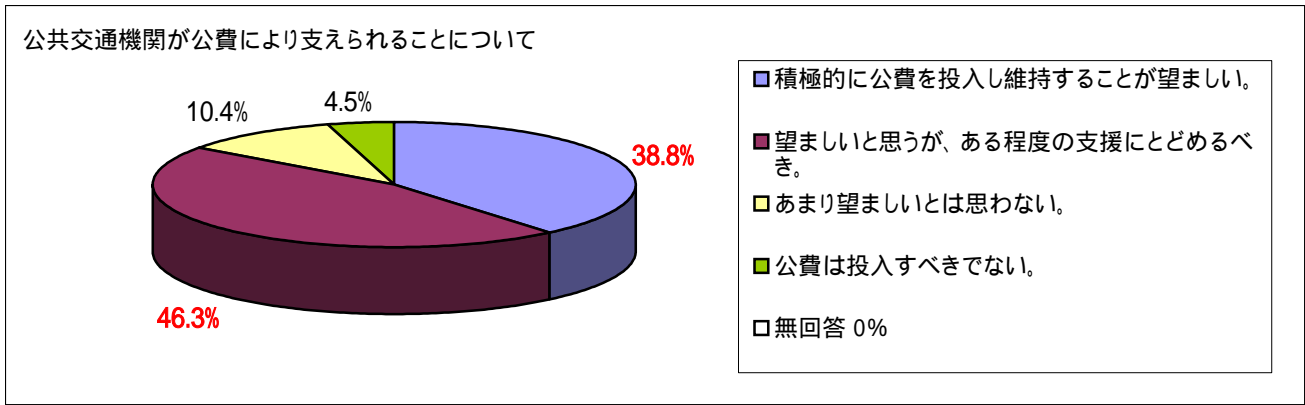
問11 あなたは、1人を1km運ぶ時のCO2排出量は、バスがマイカーの約3割であることをご存じでしたか。
 < 認知度 >



CO2の排出量がバスはマイカーの約3割であることは、69%の方が知らなく、バスが環境にいい乗り物であるとのPRが不足している。

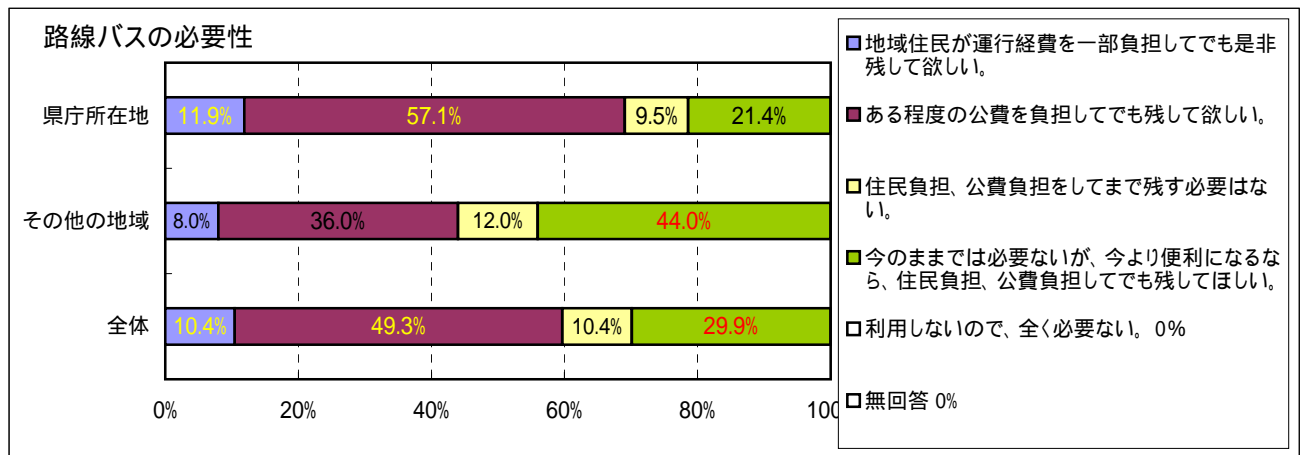
公共交通機関に対する意識について

問12 バス等公共交通機関が、国や自治体の公費によって支えられていることについて、あなたはどのように考えますか。



公共交通機関を公費で支えることについて85%の方が賛成しており、公共交通機関に対する理解は高い。

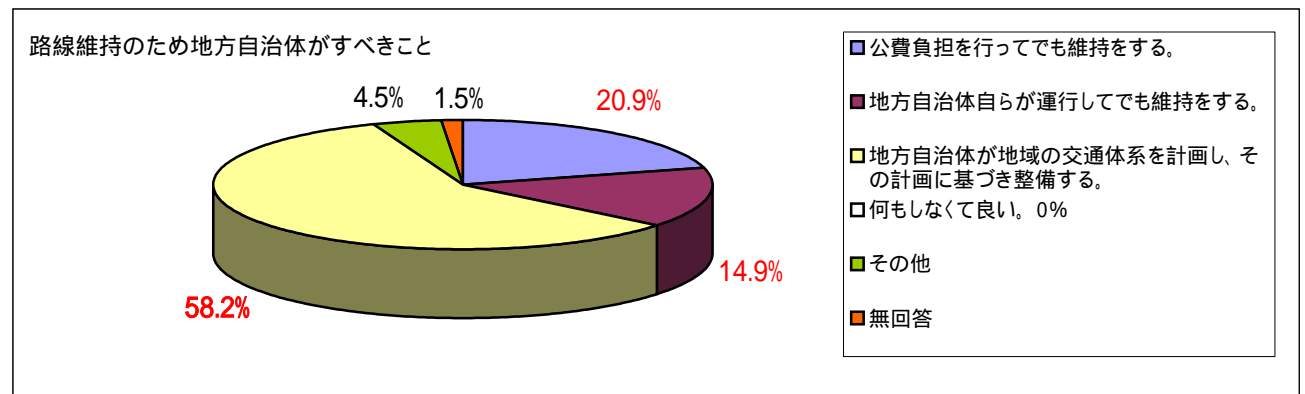
問13 今後、高齢化が進行し、自動車を運転できない人が増加すると予想されております。そのような状況の中、あなたの地域に今後とも路線バスが必要だと考えますか。
< 路線バスの必要性 >



全体で見ると、約60%の方が費用負担(自己、公費)してでも残したいと考えており、また、約30%の方が今より便利になるなら費用負担しても残してほしいとの考えで、路線バスの必要性を認識していると考えられる。

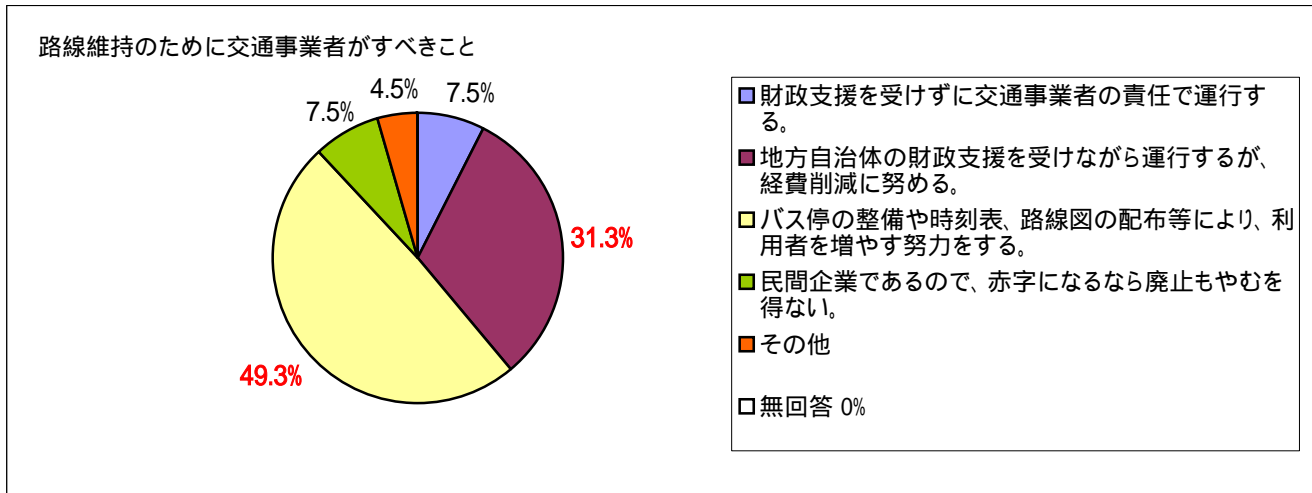
一方、居住地域別で見ると、県庁所在地在住者の69%が費用負担を容認し残したいと考えているが、その他の地域では、44%の方が現状では不要であり、利便性が上がることを条件に費用負担を容認しており、県庁所在地以外の地域住民は、現在の路線バスに対する不満が伺える。

問14 路線バスの維持のためには、次の ~ のそれぞれが何をすべきだと考えますか。
地方自治体(県・市町村)がすべきこと。



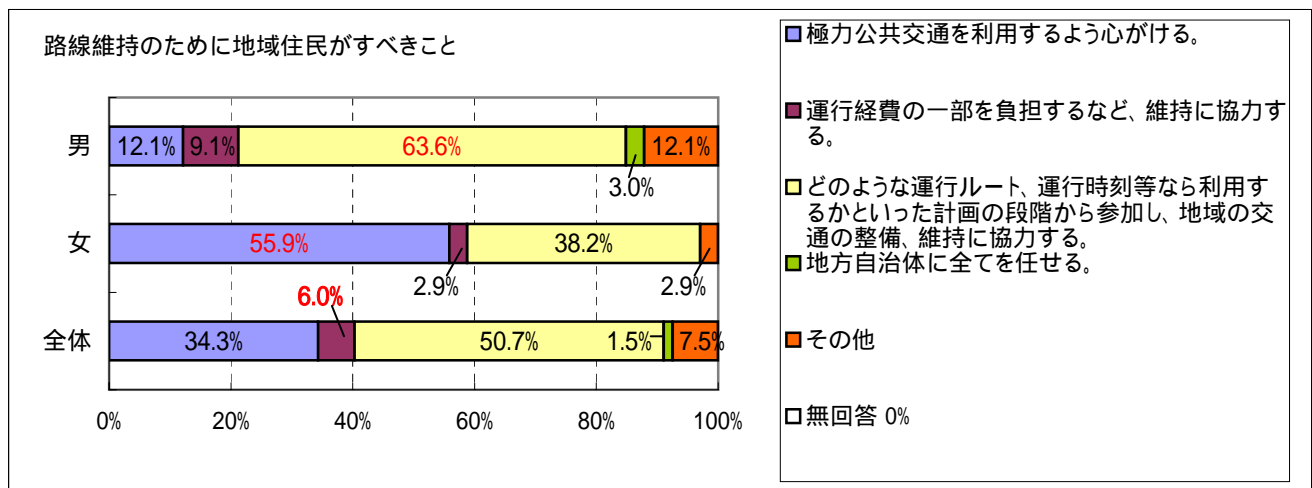
94%の方が、地方自治体は何らかの措置を講じて路線バスを維持すべきと考えている。その中でも約58%は、地域の交通体系の計画に基づき整備すべきと考えており、地方自治体の役割として交通計画の策定・整備が求められている。

問15 交通事業者(バス会社等)がすべきこと。



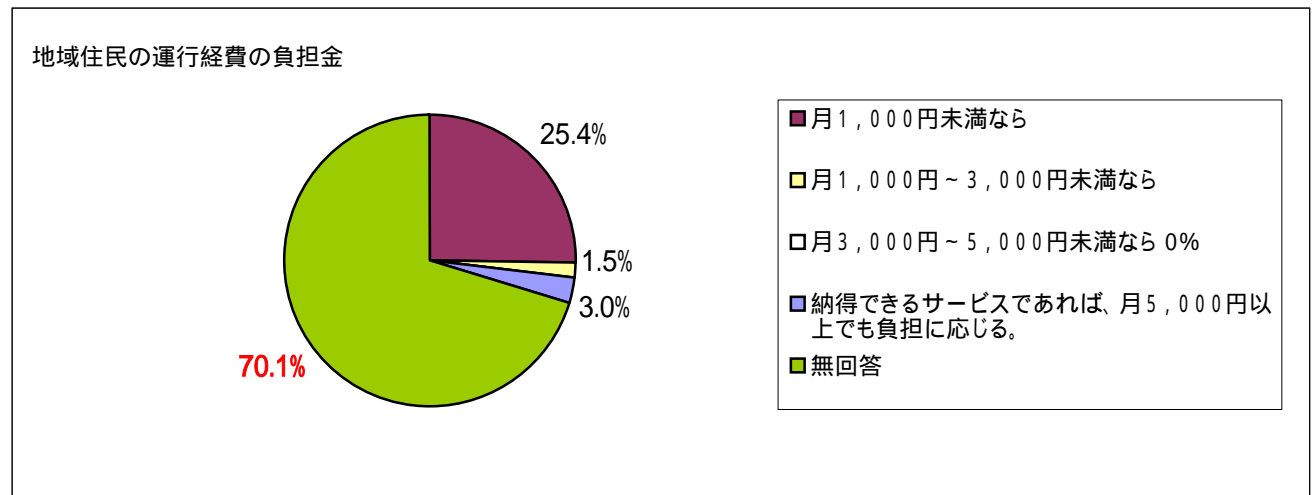
約半数の方が、情報提供等による利用者利便の増進をバス会社に求めており、また、約31%が経費削減努力を促している。現状のバス会社についての評価は低く、サービスの改善が求められている。

問16 地域住民がすべきこと。



女性回答者の約半数の方は、バス利用促進の意識を持っており、男性回答者の約64%は、計画段階から参画することにより、利用しやすい公共交通を構築していく意識を持っている。

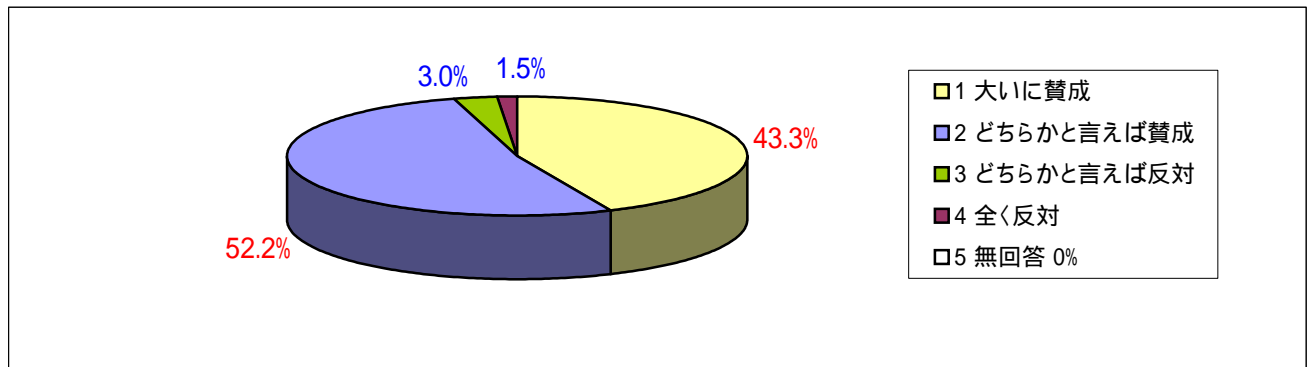
問17 問16 で、(答2)運行経費の一部を負担してでも維持に協力すると答えた方に質問します。どの程度の負担であれば応じられますか。



運行経費の一部負担協力の回答は6%であり、そのうち約70%が無回答であることから、一部負担に対する関心は低い。

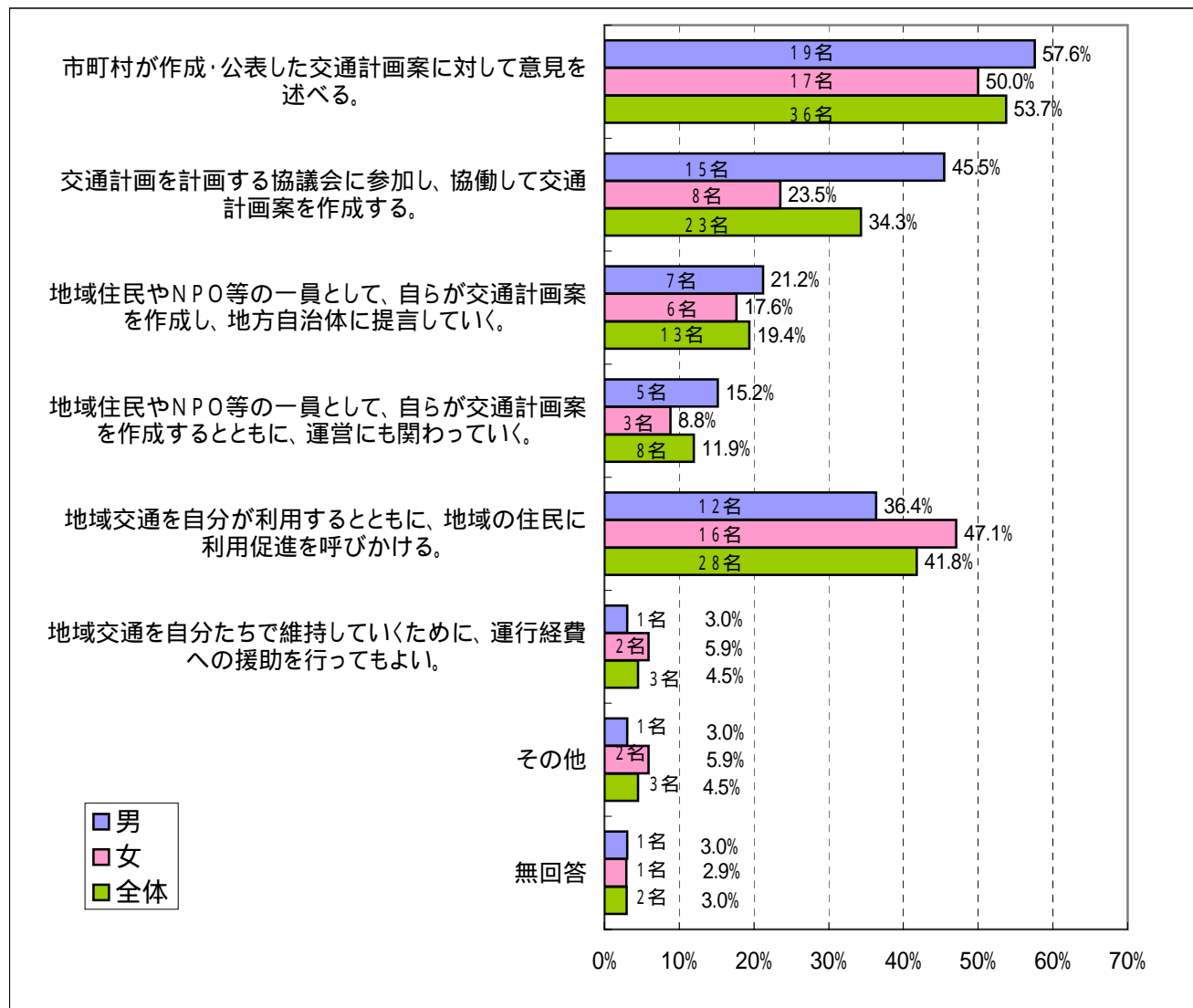
公共交通に対する地域住民の関わり方の意識について

問18 地域住民が市町村、交通事業者と連携し、関係者が協議して地域交通を計画、運営、運行することが必要ではないかと言われておりますが、この考え方についてあなたはどのように考えますか。



地域住民、市町村、交通事業者が協働で地域交通を維持することを、96%の方が賛成しており、住民意識が高いと評価でき、今後、地域の交通を検討する場合、協力は十分に得られると考えられる。

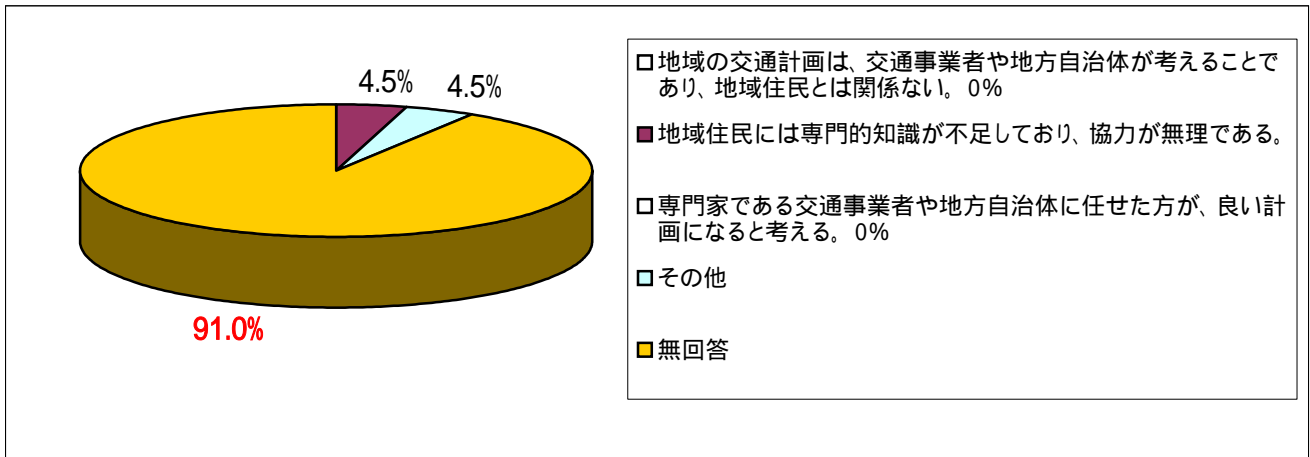
問19 問18で1又は2と答えられた方にお聞きます。あなたが地域交通の計画、運営、運行で協力できることはどのようなこととお考えですか。(複数選択可)



回答者の約半数が、作成された交通計画案に対し意見を述べるとする一方で、男性の約46%は、案の作成段階から参画する意向を持っており、意識の高さが伺える。

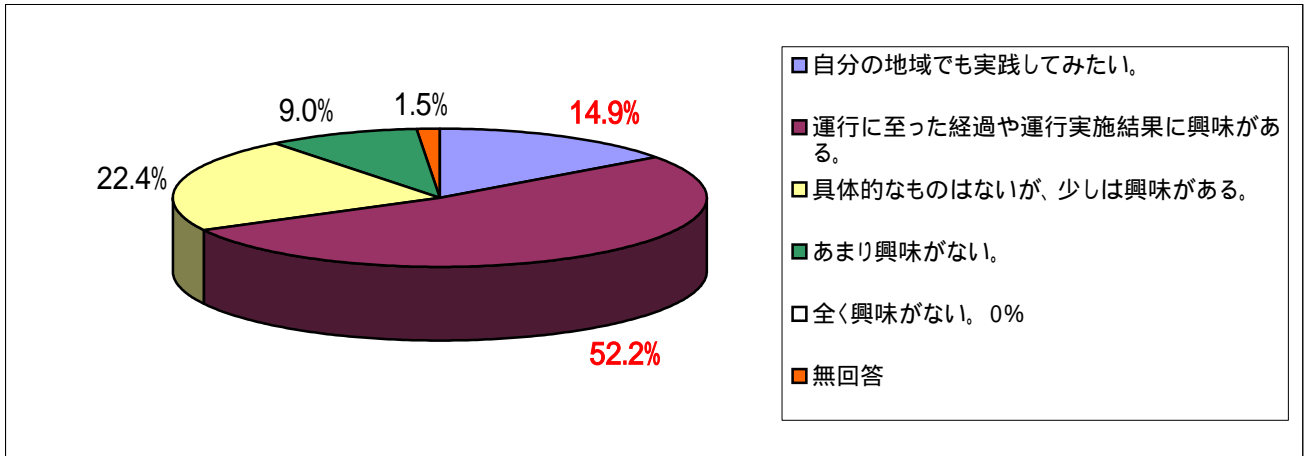
また、「地域交通を自分が利用し、地域住民にも呼びかける」と答えた方が42%おり、利用することにより維持を図りたいとする意識も見られる。

問20 問18で3又は4と答えられた方にお聞きます。反対の理由をお答えください。



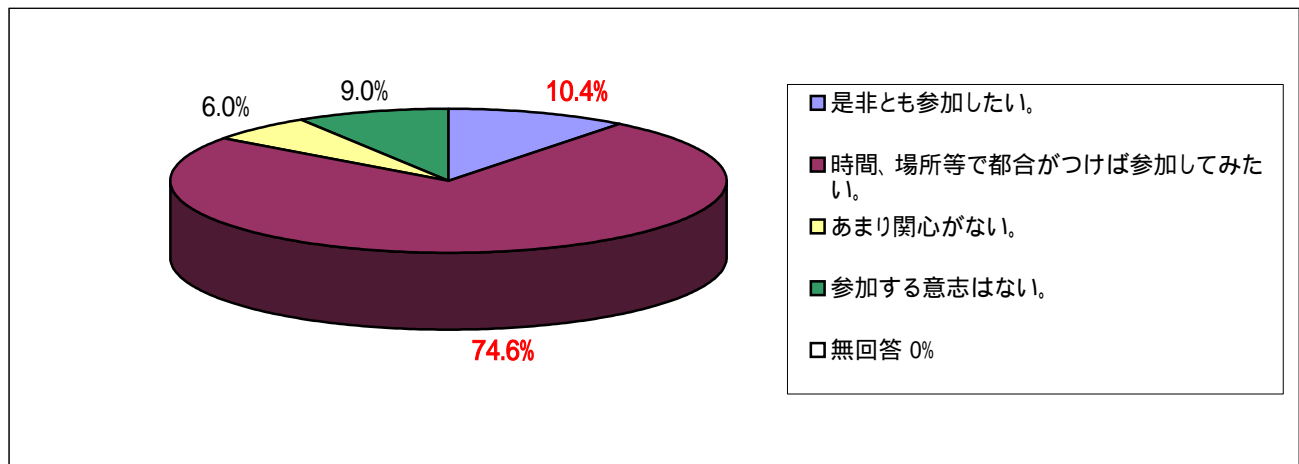
関係者が協働で地域交通を維持することへの反対は約5%で(問18 3又は4の回答者)、その理由はほとんどが無回答であり、回答者の真意は不明である。

問21 全国では、自治会など地域住民が主体となって利用したい路線バス等を運行している事例がありますが、このような運行についてあなたはどのように考えますか。



回答者の約67%が、実践してみたい又は運行の経過や結果に興味を持っており、住民主体の路線バス運行に対する関心は高い。

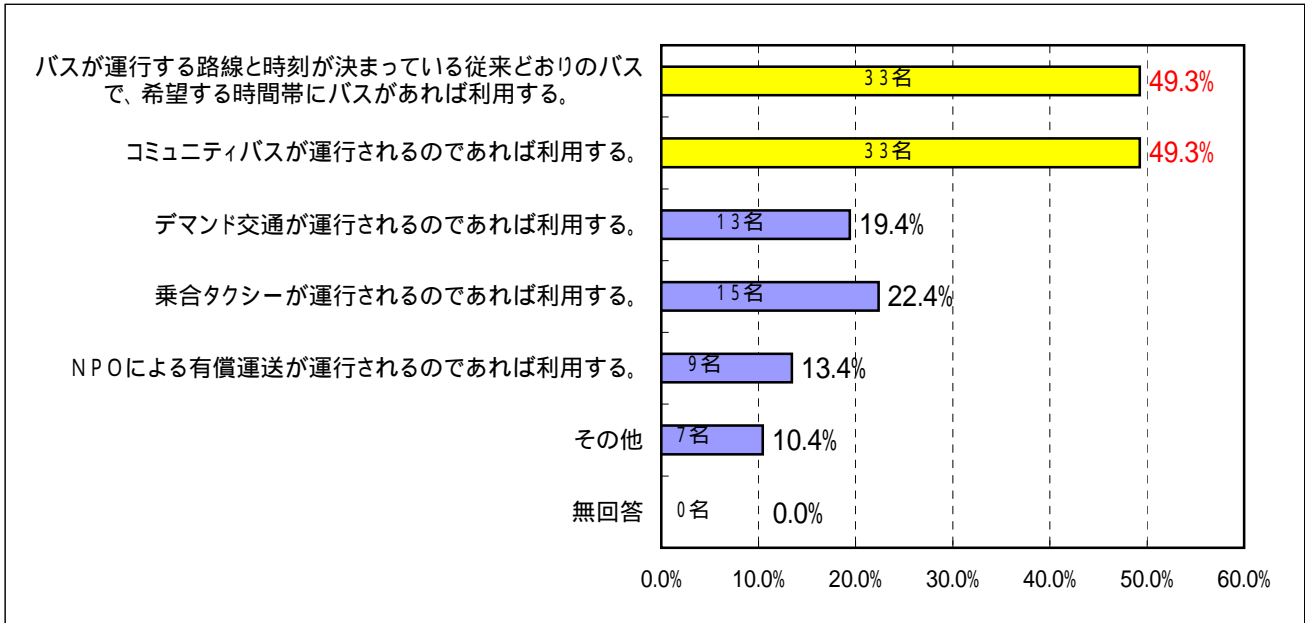
問22 地域の交通に関して、全国の先進事例を紹介する会議等があればご参加されますか。



85%の回答者が、是非とも又は都合がつけば参加したいと答えており、全国の先進事例についての関心の高さが伺える。

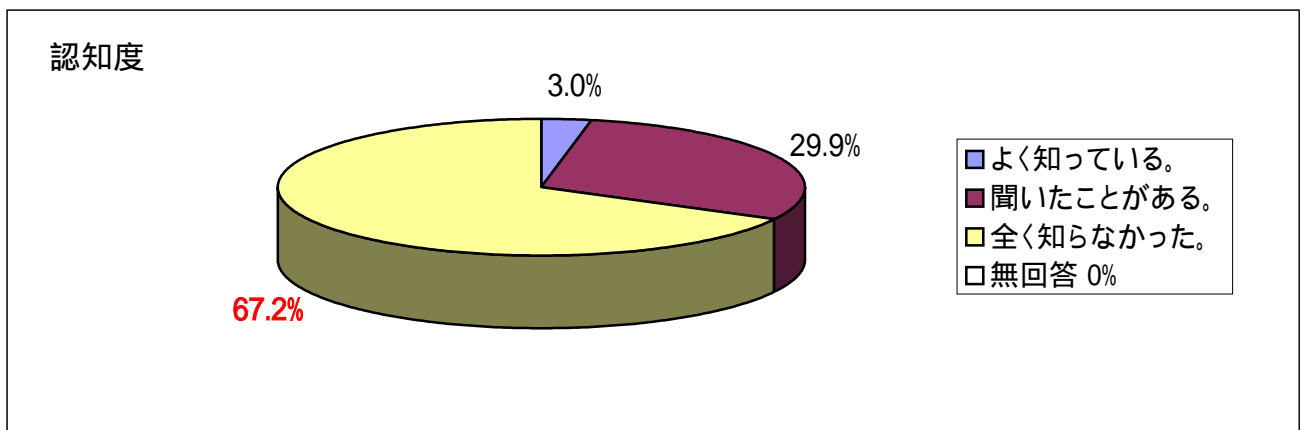
地域公共交通会議に関する意識について

問23 あなたの地域に、どのような輸送形態があれば利用したいと思いますか。(複数回答可)



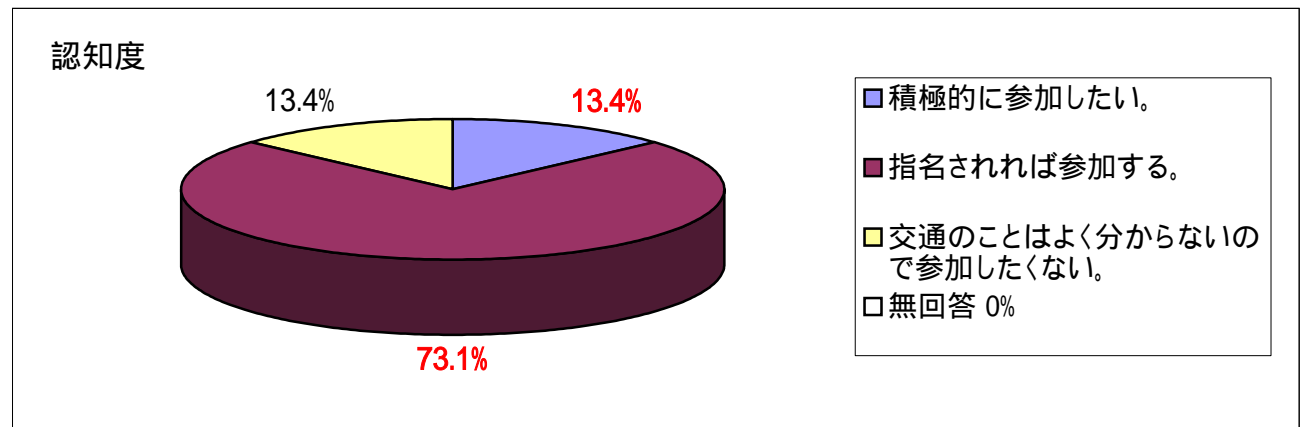
希望する時間帯の従来バスやコミバスの希望が多く、利用者側に立った利便性の向上を求めていると考えられる。

問24 あなたは、地域のニーズに対応したコミュニティバス、デマンド交通、乗合タクシー等の輸送形態を協議するために、地域公共交通会議があることをご存じですか。



全く知らなかったと答えた方が67%弱を占めており、地域公共交通会議の認知度は低いと考えられる。

問25 あなたは地域公共交通会議が開催された場合、利用者の代表として参加する用意がありますか。



86.5%の方が参加する意思を持っていることから、地域公共交通会議等への参加の意識は高い。